

令和7年度第2回総合教育会議に係る議題提案書

課名	企画政策課
<p>【議題1 関係】</p> <p>学校プール・水泳授業の在り方に係る第1回会議後の経過報告</p>	
<p>【背景】</p> <p>1 令和7年度予算編成における最終査定では、次の内容が課題として提示され、令和7年度は最低限の修繕で当面使用しつつ、継続検討と結論付けられた。</p> <p>(1) 後年度負担を踏まえ、民間プール活用の可否を総合教育会議で検討すること。</p> <p>(2) 民間活用及び改築等が困難な場合に水泳授業を実施しないことも含め、方向性を見出すこと。</p> <p>2 第1回総合教育会議では、学校プールの老朽化等により「学校プールが使えなくなった後」の選択肢を整理し、今後の方向性について議論した。会議内での主な意見は次のとおり。</p> <p>(1) 水泳授業の廃止</p> <p>① 中学校のみ または 全小中学校</p> <p>② 全校一斉 または 段階的</p> <p>(2) 民間プール施設への委託</p> <p>① 小学校のみ または 全小中学校</p> <p>② 全校一斉ではなく、段階的な実施)</p> <p>3 第1回の意見交換では、市長及び教育委員会から次の意見が出され、令和8年度予算編成過程で各意見を整理していくこととした。</p> <p>(1) 市長</p> <p>① 小学校は一定程度継続する。(特に低学年の意義)</p> <p>② 小学校高学年は実施範囲を検討していく余地がある。</p> <p>③ 教員多忙化と事故リスク軽減の観点から民間委託は有効。</p>	

(2) 教育委員会

- ① 小学校は実技を何らかの形で継続する。
- ② 中学校は将来的に廃止することも選択肢として検討する。

4 学校プールの維持管理には、経常的な維持管理費に加え、老朽化に伴う計画的な改修や更新に多額の費用が必要であり、今後の児童生徒数の推移や財政状況、社会情勢を踏まえた中長期的な整理が必要と考えられる。

【経過（要点）】

- 1 第1回総合教育会議における意見を踏まえ、令和8年度予算編成過程においては、教育委員会（教育総務課）へのヒアリング及び予算査定を通じて、水泳授業の実施方法や対象範囲について整理した。
- 2 教育委員会からは、学習指導要領に基づき、水泳授業は教育課程上一定の位置づけがされており、特に小学校段階においては、実技を含めた学習機会の確保が重要であるとの認識が示され共有した。
- 3 学校プールの老朽化や維持管理費の増大、教員の負担及び事故リスク等を踏まえ、民間プール施設の活用を含めた複数の選択肢について、財政面及び運用面から整理を進めた。
- 4 予算査定の過程において、主に次の項目について確認を行い、水泳授業のあり方については、段階的な整理や将来を見据えた検討が必要であることを共有した。
 - (1) 対象とする学校段階や学年の考え方
 - (2) プール改修及び更新の必要性を踏まえた水泳授業の実施方法
 - (3) 民間活用の受入の可能性や実施時期
- 5 今年度の検討を通じて、水泳授業を「継続するか否か」の二者択一ではなく、実施方法、対象範囲及び実施時期を含めて様々な手法を整理しながら、早期に方向性を示していく必要があるとの共通認識に至った。

【結論（今後の方針）】

1 水泳授業のあり方については、第1回会議以降の検討や経過のほか、次の観点に関係部課で共有し、今後の議論の基軸とする。

(1) 教育的意義

水泳授業は、学習指導要領に基づき、教育委員会において教育課程上一定の位置づけがあるものとして整理されており、特に小学校段階においては、水に慣れることや基本的な泳法の習得を通じて、水難事故防止に資する基礎的な資質・能力を育む意義を有している。

(2) 児童生徒の安全確保

授業実施にあたっては、施設の老朽化状況、授業時の安全管理体制、移動を伴う場合の負担やリスクなどを総合的に考慮し、児童生徒の安全を最優先とした実施方法を検討する必要がある。

(3) 教員の負担軽減

水泳授業の実施にあたっては、準備、監視及び事故対応等において教員の負担が大きい側面があることから、教員の多忙化の解消や指導體制の確保の観点も踏まえ、実施手法について整理していく必要がある。

(4) 施設の老朽化及び財政的な持続可能性

学校プールは、経常的な維持管理費に加え、老朽化に伴う改修及び更新費用が継続的に発生する施設であるため、将来的な財政負担を踏まえた施設更新の見通しにより、持続可能な事業運営のあり方についての検討が必要である。

2 現時点では、学校段階や学年ごとの位置づけ、実施方法の選択肢について一定の方向性が整理されつつあるものの、具体的な制度設計や実施手法については、今後の社会情勢や財政状況を踏まえて継続的に検討した上で判断し、児童生徒が水泳授業又は代替授業を安定的に学べる環境を早期に実現していく必要がある。